



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社 i - p l u g 上場取引所 東
コード番号 4177 URL https://i-plug.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中野 智哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 阪田 貴郁 TEL 06-6306-6125
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,069	16.4	△48	—	△48	—	△61	—
2024年3月期中間期	1,778	34.1	△536	—	△537	—	△434	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △61百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △434百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△15.64	—
2024年3月期中間期	△110.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,539	735	16.2
2024年3月期	3,199	782	24.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 735百万円 2024年3月期 782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	—
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,640	22.5	550	294.3	548	298.0	406	—	102.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) 株式会社pacebox

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,961,584株	2024年3月期	3,949,205株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	857株	2024年3月期	857株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	3,954,639株	2024年3月期中間期	3,942,631株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2024年11月13日(水)に機関投資家・アナリスト向け及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(中間連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(売上高)

2025年卒業予定者の大卒求人倍率は1.75倍と2024年卒の1.71倍より0.04ポイント上昇し、企業の新卒採用意欲は高い状態を維持しております(出典:リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」)。また、就職活動の状況について、2025年卒の就職内定率(2024年10月1日時点)は、95.9%(前年比3.9ポイント増)と高い水準で推移しています(出典:㈱リクルート 就職みらい研究所「就職プロセス調査」)。さらに、選考のオンライン化が進んだことによる企業の採用活動の効率化や売手市場による採用難からくる競争激化を背景に、2025年卒の就活スケジュールも、前年に引続き早期化していることがうかがえます。

一方、当中間連結会計期間末におけるOfferBox企業登録数(累積)は1.9万社(前年同期比19.0%増)、OfferBox2025年卒学生登録数(累積)は20.8万人(同13.2%減)、2026年卒学生登録数(累積)は11.0万人(同3.9%増)となりました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の売上高は2,069,661千円(前年同期比16.4%増)、OfferBoxの2025年卒内定決定人数は6,518人(同3.9%減)となりました。

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

OfferBox(早期定額型)

2026年卒を対象とした早期定額型は、新卒採用市場の早期利用ニーズを着実に取り込むことで、受注高は好調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間のOfferBox(早期定額型)の売上高は1,401,417千円(前年同期比29.4%増)となりました。

OfferBox(成功報酬型)

2025年卒を対象とした成功報酬型は、早期定額型の受注が好調であったため、入社合意枠を超過した内定決定は前年並みとなりました。また、成功報酬型利用企業における内定決定は、苦戦が続いております。一方、新卒紹介サービスのOfferBoxPLUSを通じた内定決定は、順調に増加しております。この結果、当中間連結会計期間のOfferBox(成功報酬型)の売上高は457,032千円(前年同期比11.6%減)となりました。

eF-1G(適性検査)

新卒採用における適性検査の受検件数は前年並みに推移しました。この結果、当中間連結会計期間のeF-1G(適性検査)の売上高は124,758千円(前年同期比2.3%減)となりました。

その他

新規事業や顧客紹介等の売上高が含まれており、着実に増加しております。この結果、当中間連結会計期間のその他の売上高は86,453千円(前年同期比68.7%増)となりました。

(営業損失)

当中間連結会計期間において、株式会社paceboxを連結の範囲から除外したことに伴い販売費及び一般管理費が減少しました。これに加えて、売上高の季節性から、当中間連結会計期間の営業損失は48,474千円(前年同期は営業損失536,828千円)となりました。

(経常損失)

銀行借入れに対する支払利息を計上しております。この結果、当中間連結会計期間の経常損失は48,777千円(前年同期は経常損失537,158千円)となりました。

(親会社株主に帰属する中間純損失)

税金計算に中間特有の会計処理を採用し、法人税等を13,063千円計上しております。この結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は61,841千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失434,949千円)となりました。

(中間連結会計期間の季節性)

当社グループの売上構成として、OfferBox早期定額型の売上高が74.8% (2024年3月期) を占めます。この早期定額型の受注は、採用活動の早期化により第1四半期に集中する傾向にありますが、役務提供期間の経過に応じて収益を認識するため、売上高は下期に偏重する傾向にあります。

四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の推移

2024年3月期	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高(千円)	647,561	1,131,106	1,410,292	1,413,663	4,602,623
構成比(%)	14.1	24.6	30.6	30.7	100.0
営業利益(千円)	△542,814	5,985	325,292	351,014	139,478

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は4,539,047千円となり、前連結会計年度末に比べ1,339,597千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が931,848千円増加したこと、売掛金及び契約資産が116,597千円増加したこと等によります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,803,731千円となり、前連結会計年度末に比べ1,386,425千円増加いたしました。これは主に早期定額型の収益認識から生じる契約負債が1,556,623千円増加した一方で、流動負債その他が207,045千円減少したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は735,316千円となり、前連結会計年度末に比べ46,828千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失が61,841千円となったこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ931,848千円増加し、当中間連結会計期間末には3,096,528千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,027,912千円(前年同期比223.1%増)となりました。これは主に契約負債の増加額が1,556,623千円の方で、売上債権及び契約資産の増加額が116,597千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は187,858千円(前年同期比47.1%増)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出169,453千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は91,794千円(前年同期は232,911千円の使用)となりました。これは主に長期借入による収入が300,000千円の方で、長期借入金の返済による支出が207,488千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,164,680	3,096,528
売掛金及び契約資産	107,766	224,364
その他	228,774	427,209
流動資産合計	2,501,220	3,748,101
固定資産		
有形固定資産	41,913	40,222
無形固定資産		
のれん	54,409	47,607
ソフトウェア	394,028	477,983
その他	58,440	79,005
無形固定資産合計	506,878	604,597
投資その他の資産	149,437	146,125
固定資産合計	698,229	790,945
資産合計	3,199,449	4,539,047
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	346,633	380,737
未払法人税等	71,111	20,154
契約負債	1,101,578	2,658,201
その他	676,768	469,723
流動負債合計	2,196,091	3,528,816
固定負債		
長期借入金	195,815	254,223
資産除去債務	22,562	18,382
その他	2,836	2,309
固定負債合計	221,214	274,914
負債合計	2,417,305	3,803,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,424	671,930
資本剰余金	542,181	549,688
利益剰余金	△424,277	△486,118
自己株式	△184	△184
株主資本合計	782,144	735,316
純資産合計	782,144	735,316
負債純資産合計	3,199,449	4,539,047

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,778,667	2,069,661
売上原価	296,084	213,406
売上総利益	1,482,583	1,856,255
販売費及び一般管理費	2,019,412	1,904,730
営業損失(△)	△536,828	△48,474
営業外収益		
助成金収入	990	1,330
業務受託料	258	294
受取手数料	1,261	184
その他	149	231
営業外収益合計	2,659	2,040
営業外費用		
支払利息	2,470	1,654
株式交付費	497	684
その他	21	3
営業外費用合計	2,989	2,342
経常損失(△)	△537,158	△48,777
特別損失		
投資有価証券評価損	40,837	—
特別損失合計	40,837	—
税金等調整前中間純損失(△)	△577,996	△48,777
法人税等	△143,046	13,063
中間純損失(△)	△434,949	△61,841
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△434,949	△61,841
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	△434,949	△61,841
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△434,949	△61,841

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△577,996	△48,777
減価償却費	28,009	67,652
のれん償却額	16,369	6,801
投資有価証券評価損益(△は益)	40,837	—
支払利息	2,470	1,654
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△209,907	△116,597
契約負債の増減額(△は減少)	1,207,857	1,556,623
その他	△144,943	△383,377
小計	362,698	1,083,978
利息及び配当金の受取額	12	176
利息の支払額	△2,470	△1,659
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42,137	△54,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,102	1,027,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,665	△664
無形固定資産の取得による支出	△100,862	△169,453
差入保証金の差入による支出	—	△18,600
その他	△200	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,728	△187,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△183,608	△207,488
ストックオプションの行使による収入	1,936	509
その他	△1,239	△1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,911	91,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,537	931,848
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,895	2,164,680
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,337,358	3,096,528

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結累計期間における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間において、当社を存続会社、当社の完全子会社であった株式会社paceboxを消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社paceboxを連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。